半　期　報　告　書

（第43期中）

自　平成15年４月１日
至　平成15年９月30日

株式会社エンプラス
埼玉県川口市並木２丁目30番１号

(391－042)

第43期中（自平成15年４月１日　至平成15年９月30日）

半　期　報　告　書

１　本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の２に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年12月22日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

２　本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社エンプラス

目　　次

頁

第43期中 半期報告書

【表紙】 …… 1

第一部 【企業情報】 …… 2

第１ 【企業の概況】 …… 2

１ 【主要な経営指標等の推移】 …… 2

２ 【事業の内容】 …… 4

３ 【関係会社の状況】 …… 4

４ 【従業員の状況】 …… 4

第２ 【事業の状況】 …… 6

１ 【業績等の概要】 …… 6

２ 【生産、受注及び販売の状況】 …… 9

３ 【対処すべき課題】 …… 10

４ 【経営上の重要な契約等】 …… 10

５ 【研究開発活動】 …… 11

第３ 【設備の状況】 …… 13

１ 【主要な設備の状況】 …… 13

２ 【設備の新設、除却等の計画】 …… 13

第４ 【提出会社の状況】 …… 14

１ 【株式等の状況】 …… 14

２ 【株価の推移】 …… 16

３ 【役員の状況】 …… 16

第５ 【経理の状況】 …… 17

１ 【中間連結財務諸表等】 …… 18

２ 【中間財務諸表等】 …… 40

第６ 【提出会社の参考情報】 …… 51

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 …… 52

中間監査報告書

前中間連結会計期間 …… 53

当中間連結会計期間 …… 55

前中間会計期間 …… 57

当中間会計期間 …… 59

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年12月22日
【中間会計期間】	第43期中(自　平成15年４月１日　至　平成15年９月30日)
【会社名】	株式会社エンプラス
【英訳名】	ENPLAS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　河　嶋　公　平
【本店の所在の場所】	埼玉県川口市並木２丁目30番１号
【電話番号】	(048)253―3131(代表)
【事務連絡者氏名】	財務本部長　　酒　井　　崇
【最寄りの連絡場所】	埼玉県川口市並木２丁目30番１号
【電話番号】	(048)253―3131(代表)
【事務連絡者氏名】	財務本部長　　酒　井　　崇
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第41期中	第42期中	第43期中	第41期	第42期
会計期間		自 平成13年４月１日 至 平成13年９月30日	自 平成14年４月１日 至 平成14年９月30日	自 平成15年４月１日 至 平成15年９月30日	自 平成13年４月１日 至 平成14年３月31日	自 平成14年４月１日 至 平成15年３月31日
売上高	(百万円)	15,391	16,279	18,547	29,520	33,170
経常利益	(百万円)	973	1,476	1,764	1,872	3,273
中間(当期)純利益	(百万円)	425	902	1,016	321	1,781
純資産額	(百万円)	39,506	40,228	41,200	40,029	40,834
総資産額	(百万円)	43,351	44,823	46,517	44,309	45,920
１株当たり純資産額	(円)	1,889.77	1,924.35	1,972.97	1,914.84	1,953.12
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	20.34	43.15	48.67	15.40	82.97
潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	91.1	89.7	88.6	90.3	88.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,421	1,885	1,059	5,158	4,810
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△1,843	△1,185	△2,550	△3,820	△3,433
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△209	△105	△157	△315	△318
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(百万円)	13,928	15,264	13,815	14,877	15,673
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	1,376 (261)	1,312 (253)	1,402 (227)	1,331 (224)	1,354 (198)

(注) １ 売上高には消費税等は含まれておりません。

２ 潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第41期中	第42期中	第43期中	第41期	第42期
会計期間		自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
売上高	(百万円)	10,034	8,877	9,129	19,224	18,032
経常利益	(百万円)	140	696	904	321	1,415
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失(△)	(百万円)	△186	390	513	△422	687
資本金	(百万円)	8,080	8,080	8,080	8,080	8,080
発行済株式総数	(株)	20,906,097	20,906,097	20,906,097	20,906,097	20,906,097
純資産額	(百万円)	33,790	33,729	34,201	33,499	33,816
総資産額	(百万円)	36,294	36,259	36,994	36,520	36,703
1株当たり純資産額	(円)	1,616.30	1,613.48	1,637.81	1,602.39	1,617.08
1株当たり中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失(△)	(円)	△8.93	18.70	24.59	△20.23	30.65
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	(円)	―	―	―	―	―
1株当たり中間(年間)配当額	(円)	5.00	7.50	10.00	10.00	15.00
自己資本比率	(%)	93.1	93.0	92.5	91.7	92.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	473 (172)	343 (110)	362 (117)	403 (155)	360 (114)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当中間連結会計期間における、各事業部門に係わる主な事業内容と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

(電子機器事業)、(自動車機器事業)、(半導体機器事業)、(オプト事業)

主な事業内容及び主な関係会社の異動はありません。

(液晶関連事業)

従来、提出会社に属していた液晶事業は、新設分割として株式会社エンプラスディスプレイデバイスに分社化し、平成15年４月から移管しております。

３ 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
連結子会社 株式会社エンプラスディスプレイデバイス	埼玉県さいたま市	百万円 310	液晶関連事業	100	当中間連結会計期間より親会社株式会社エンプラスより分社。資金援助あり。役員の兼任（２名）あり。

(注) 主要な事業内容の欄には、事業部門等の名称を記載しております。

４ 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年９月30日現在

事業部門等の名称	従業員数(人)
電子機器事業	439 (47)
自動車機器事業	349 (57)
半導体機器事業	84 (22)
液晶関連事業	35 (11)
オプト事業	230 (62)
研究開発	62 (1)
全社(共通)	203 (27)
合計	1,402 (227)

(注) １ 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

２ 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定の事業部門等に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成15年９月30日現在

従業員数(人)	362 (117)

(注) １　従業員数には、使用人兼務役員4名及び当社からの出向者110名は含まれておりません。
２　従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は安定しております。

第２ 【事業の状況】

１ 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の国内経済環境は、イラク戦争の終結やＳＡＲＳ問題の終息による輸出環境の好転により企業収益、設備投資は堅調に推移いたしましたが、雇用環境は改善されず、冷夏による夏物消費の低迷もあり、デフレ基調が続きました。一方、米国では低金利や株高に加えて減税効果を背景に個人消費が好調に推移したものの、設備投資は緩やかなものとなり、ＩＴ関連の更新投資が下支えした状況が続きました。また、雇用環境はようやく横ばい圏に推移し、ディスインフレ懸念が払拭されないまま、不透明感の強い展開となりました。欧州経済も生産現況感は一進一退を続けており、消費者物価も高止まり、７～８月にかけての熱波による消費減退もあり、底ばい状態で推移しました。アジア経済では、ＳＡＲＳ問題が色濃く影響し、生産の伸びが鈍化し、経済成長率が鈍化する傾向が見られました。こうした中、当電子部品業界におきましても、携帯電話、ＤＶＤ、デジタル・スチル・カメラ等、一部製品需要が好調に推移し、半導体需要の好転も見られましたが、全般的には個人消費の停滞による最終製品需要は跛行色の高い展開となりました。

そのような環境下、各事業分野とも経営基本方針に則り、積極的に事業展開をはかり、厳しい環境下にもかかわらず、当社グループの連結売上高につきましては、デジタル家電市場の世界的拡大、急速に世界市場に普及したカメラ付携帯電話を牽引役とした携帯電話市場の回復、液晶関連市場の安定拡大にも支えられ、自動車機器事業関連を除いて、各事業分野とも堅調な展開をはかることができ、当中間連結会計期間の売上高は18,547百万円と前年同期比13.9%の増収となりました。

損益面では、生産体制の再構築のさらなる推進により、低コスト、短納期化を益々促進し、それぞれの事業分野で最先端企業化をはかっており、急激な増産対応による製造原価の一時的な経費増、生産設備投資の集中による償却負担増及び間接的なＳＡＲＳ対策関連費用の発生、当中間連結会計期間末にかけての急激な円高の進行による為替差損を吸収して、経常利益は1,764百万円と前年同期比19.5%の増益となりました。また、特別損失に固定資産の除却損等を計上した結果、中間純利益は前年同期比12.7%増の1,016百万円、１株当たり中間純利益は5円52銭増の48円67銭となりました。

各事業部門別の業績は次のとおりであります。

① 電子機器事業

電子機器事業は、高精度ギヤを核にギヤのデファクト・スタンダート化を目指し、技術優位性を活かした提案型営業戦略を積極的に推進しております。当中間連結会計期間においても、さらに顧客満足度を高めるためのギヤ・ソリューション・ビジネスの継続と高機能提案、ギヤ・トレインの推進を積極的にはかっており、グローバル戦略顧客への特化と集中と選択による事業再構築を進めた結果、プリンター市場の拡大にも支えられ、当中間連結会計期間の売上高は5,251百万円となり、前年同期比0.2%の微減収となりました。

② 自動車機器事業

自動車機器事業は、グローバルに市場展開をはかり、高精度ギヤを核としたグローバル・マー

ケティングの積極展開をはかっており、欧米系自動車部品メーカーへの浸透に注力しております。当連結会計期間に入り、国内外で日系自動車部品メーカーの一部に在庫調整の動きがあり、また、米国内の個人消費に若干の調整の兆しもありました。また、中国を含む東南アジア市場においてＳＡＲＳの影響による個人消費の低下も見受けられ、積極的な適地受注、適地生産に努めましたものの、当中間連結会計期間の売上高は3,049百万円となり、前年同期比6.8％の減収となりました。

③　半導体機器事業

当事業関連市場は、半導体市況の成長が急激に鈍化する中、半導体生産各社の設備投資は大幅に削減され、事業再構築が本格化しました。当中間連結会計期間におきましては半導体需要の好調やＰＣ市場の更新投資による需要改善により、市場に明るさが見受けられました。当社グループでは新規開発品を市場へ積極投入するとともに、多品種少量生産に対応する生産技術システムの確立により、ＰＣ以外のマーケットへも積極的に営業展開し、また、新規プロジェクトの獲得を目指して競争力を高めましたが、売上高は2,437百万円、前年同期比4.6％の減収となりました。

④　液晶関連事業

液晶事業は、当社固有の技術優位性のある高品位の導光板の開発に成功し、デファクト・スタンダード化を強力に推進しております。小型パネルにおいては携帯端末(モバイル)、デジタル・スチル・カメラ、デジタル・ビデオ・ムービー等が拡大の傾向をたどりましたが、当社グループで主力のノートＰＣは、ユニット・ビジネスからの完全撤退をはかり、高度量産技術の確立が遅れた大型パネル用の標準導光板も生産技術を確立し、需要も好調に推移しました。当部門は本年４月１日より分社し、分社経営体制の確立と売上原価率の改善を最優先課題として取り組み、液晶用標準導光板の単品販売に特化して販売の拡大にも注力した結果、当中間連結会計期間の売上高は1,680百万円、前年同期比15.4％の増収となりました。

⑤　オプト事業

オプト事業は、光学設計技術、超精密金型加工技術及び超微細加工技術を駆使して光ピック・アップ向けマイクロオプティクス市場の拡大に対応しておりますが、ＡＩＳ(エリア・イメージ・センサー)事業分野でもカメラ付携帯電話市場の世界的な需要増加により大幅な成長を記録しました。また、連結子会社の株式会社エンプラスオプティクスも主力のプロジェクションＴＶ用レンズ・ユニットが薄型の高級機種を中心に安定的に需要を拡大し、売上高は6,128百万円となり、前年同期比64.0％の大幅な増収となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①　日本

携帯電話、デジタル・スチル・カメラ、プリンター市場の世界的好調に起因したオプト事業、電子機器事業、液晶関連事業が好調に推移し、生産体制の確立と顧客満足度のさらなる向上に努めた結果、売上高は12,376百万円(前年同期比10.2％増)、営業利益は1,134百万円(前年同期比55.6％増)となりました。

② 北米

日系自動車部品が一部在庫調整となり、高精度ギヤの販売拡大に注力しましたが、個人消費に調整の兆しも見受けられ、売上高は2,390百万円(前年同期比6.7%減)、営業利益は126百万円(前年同期比50.6%減)となりました。

③ アジア

携帯電話のカメラレンズを主力にしたオプト事業が大幅に売上を伸張させ、売上高は3,779百万円(前年同期比52.0%増)、営業利益は364百万円(前年同期比6.4%減)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間におけるキャッシュフローの状況は、連結ベースの現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末における残高が13,815百万円となり、前連結会計年度末より1,858百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況及びその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は1,059百万円であり、利益の拡大によるキャッシュ・フローの増加はありましたが、売上債権の大幅な増加もあり、前年同期比825百万円の大幅な減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出が大幅に増加し、前年同期比1,365百万円の支出増となり、合計で2,550百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前年同期比51百万円の支出増となり、合計で157百万円の支出となりました。

２ 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	金額(千円)	前年同期比(%)
電子機器事業	5,807,010	137.2
自動車機器事業	3,353,729	129.7
半導体機器事業	2,169,395	126.8
液晶関連事業	1,690,881	165.6
オプト事業	5,961,900	201.8
合計	18,982,917	151.8

(注) 1　金額は販売価格で表示しております。
2　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	金額(千円)	前年同期比(%)
電子機器事業	5,112,011 535,752	98.1 105.6
自動車機器事業	2,963,492 351,940	91.8 96.5
半導体機器事業	2,308,649 359,604	92.1 96.8
液晶関連事業	1,330,790 18,779	92.1 7.1
オプト事業	6,806,896 1,671,697	172.1 153.9
合計	18,521,840 2,937,773	113.3 113.2

(注) 1　上段は受注高を表示しており、下段は受注残高を表示しております。
2　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	金額(千円)	前年同期比(%)
電子機器事業	5,251,450	99.8
自動車機器事業	3,049,188	93.2
半導体機器事業	2,437,182	95.4
液晶関連事業	1,680,862	115.4
オプト事業	6,128,411	164.0
合計	18,547,094	113.9

(注)　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

３ 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

４ 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

５ 【研究開発活動】

当社グループは、エンジニアリングプラスチックで培った精密加工技術に加え、オプトデバイスや液晶関連分野で構築した超精密・超微細加工技術を技術基盤として、ナノテクニーズの量産実現を積極推進しております。これら先端総合加工技術に各分野で蓄積した各種製品設計ソフト技術を組み合わせることで、広範囲な分野に高精度・高機能な超精密部品・製品を提供いたしております。また、製品具現化のための素材対象として、あらゆるエンジニアリングプラスチックや光学用プラスチックから光学ガラスまでを取り扱っており、これら素材を単独あるいは複合し、最適活用を実現するためのデータベース蓄積が製品開発領域を拡大させております。

当中間連結会計期間は、電子・自動車機器事業分野では継続して高伝達精度ギヤの独自設計技術の構築や、耐熱耐久高精度ギヤの高精度加工技術の開発等、市場への積極的提案を進めてまいりました。オプト事業分野では、高密度デジタル記録・再生用途向けに屈折・回折光学技術を駆使した複合オプティクスの開発を進め、また、小型撮像センサー向けに高解像度マイクロレンズの開発を継続して重点推進してきました。液晶関連事業分野にあっては、光散乱伝送技術の高度総合量産技術への飛躍をはかり、小型から大型にいたる高輝度・高機能導光板の標準化・シリーズ化を推進してきました。半導体機器事業分野にあっては、より微細接触型のバーン・イン・ソケットや、高周波対応高機能バーン・イン・ソケットの実用開発を推進してきました。また新規超微細加工技術応用の一貫としてバイオ分野に注目し、マイクロアレイやキャピラリー等の試作提案を通じ市場開拓に注力してきました。

当中間連結会計期間は研究開発費として、816百万円を支出しましたが、その主な活動は以下のとおりであります。

１．電子機器事業・自動車機器事業

引き続きＯＡ機器（プリンター、複写機）向けの高解像度印刷転写を可能にする高精度回転伝達ギヤの技術確立に向け、独自のプラスチック歯形開発を推進しております。また、ＣＡＥによる設計シュミレーション精度を高め、試作回数の低減を実現する独自のギヤ設計支援ソフトの開発を推進しております。

なお、自動車関連用途向けギヤに関しては、継続して耐熱、高強度、高信頼性ギヤ設計技術の高度化に努め、併せて最適効率の量産加工技術確立に注力しております。

２．半導体機器関連事業

0.5ｍｍピッチＢＧＡ用ソケットは、フィルム接触タイプ、プランジャースプリングタイプともに実用化がなり、今期は0.4㎜ピッチの開発提案を済ませ、さらに0.3㎜ピッチソケットの開発に挑戦しております。また、市場では電子機器の小型高密度化を実現する高密度高速応答型ＩＣに対応する高周波・高電流対応型ソケットの開発が望まれ、これに呼応するための新規接触技術の研究開発を重点推進しております。

３．液晶関連事業

光散乱伝送技術をコアにした15インチサイズの薄型、高輝度、高品位ＬＧＰのトータル量産技術システムの構築に成功し、8インチから15インチのいわゆる射出成形による大型標準導光板（ＬＧＰ）のシリーズ化を実現しました。また、携帯電話やデジタル・スチル・カメラ等の小型液晶分野に対する、光源をＬＥＤとした超薄型高輝度バックライトを実現するための高輝度小型ＬＧＰの開発にも継続して取り組んでおります。

４．オプト事業

光ピック・アップ系では非球面技術と回折格子技術を融合した超精密高機能複合型マイクロレンズの開発に成功し、さらに総合量産技術の確立推進に開発ステップを上げております。

また、携帯電話用エリア・イメージ・センサー向けマイクロレンズは、ＶＧＡ対応2枚構成の開発量産に引き続き、100万画素対応のオールプラスチック製3枚構成系の開発に成功し、量産技術の確立にステップを上げております。

ガラスオプティクスに関しては、株式会社エンプラスオプティクスが中心となって、ＤＬＰや液晶等デバイスを対象としたニュープロジェクションＴＶ向け高輝度高精細レンズモジュールの開発に成功し、その市場開拓を積極推進中であります。

５．新事業関係

バイオ関係を中心に市場開拓を推進しており、特にＤＮＡの分離や解析等の技術に必要なアレイやキャピラリー・チップ用プラスチック・サブストレートの開発を進め、市場への試作提案を積極的に推進しております。

第３ 【設備の状況】

１ 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

２ 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、除却、売却等の計画はありません。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	62,400,000
計	62,400,000

(注)「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(平成15年９月30日)	提出日現在発行数(株)(平成15年12月22日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	20,906,097	同左	東京証券取引所(市場第一部)	―
計	20,906,097	同左	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成15年４月１日～平成15年９月30日	―	20,906	―	8,080,454	―	10,975,889

(4) 【大株主の状況】

平成15年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
横田　誠	埼玉県さいたま市南区南本町１－10－15	2,339	11.19
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町２－11－３	2,153	10.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海１－８－11	1,901	9.09
株式会社ヨコタ	埼玉県さいたま市南区南本町１－10－15	1,840	8.80
ザ　チェースマンハッタン　バンク　エヌエイロンドン（常任代理人　株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室）	ロンドン　コールマンストリート　ウールゲートハウス（東京都中央区日本橋兜町６－７）	930	4.44
株式会社みずほ銀行（常任代理人　資産管理サービス信託銀行株式会社）	東京都千代田区内幸町１－１－５（東京都中央区日本橋茅場町１－２－４）	901	4.31
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤７－４－１	780	3.73
大和生命保険株式会社	東京都千代田区内幸町１－１－７	658	3.14
ＵＦＪ信託銀行株式会社（信託勘定Ａ口）	東京都千代田区丸の内１－４－３	500	2.39
ビービーエイチ　フォー　フィデリティー　ジャパン　スモール　カンパニー　ファンド（常任代理人　株式会社東京三菱銀行）	ボストン　ウォーターストリート（東京都千代田区丸の内２－７－１　カストディ業務部）	455	2.17
計	―	12,461	59.60

（注）１　前事業年度まで主要株主であった株式会社ヨコタは、当中間期末では主要株主ではなくなりました。
　　２　前事業年度まで主要株主ではなかった横田誠は、当中間期末では主要株主となっております。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成15年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　23,300	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,861,000	208,610	―
単元未満株式	普通株式　21,797	―	―
発行済株式総数	20,906,097	―	―
総株主の議決権	―	208,610	―

(注) １　「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が800株（議決権の数８個）含まれております。

２　「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式及び証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ65株及び40株含まれております。

② 【自己株式等】

平成15年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ㈱エンプラス	埼玉県川口市並木 ２―30―１	23,300	―	23,300	0.11
計	―	23,300	―	23,300	0.11

２ 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年４月	５月	６月	７月	８月	９月
最高(円)	3,170	2,870	2,890	3,150	3,360	3,500
最低(円)	2,565	2,595	2,630	2,810	2,850	2,950

(注)　最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

３ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第５ 【経理の状況】

１　中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成14年４月１日から平成14年９月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成15年４月１日から平成15年９月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成14年４月１日から平成14年９月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成15年４月１日から平成15年９月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２　監査証明について

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成14年４月１日から平成14年９月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成15年４月１日から平成15年９月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成14年４月１日から平成14年９月30日まで）及び当中間会計期間（平成15年４月１日から平成15年９月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記番号	前中間連結会計期間末 (平成14年９月30日) 金額(千円)		構成比(%)	当中間連結会計期間末 (平成15年９月30日) 金額(千円)		構成比(%)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年３月31日) 金額(千円)		構成比(%)
(資産の部)										
Ⅰ 流動資産										
1 現金及び預金			15,527,695			13,864,279			15,717,609	
2 受取手形及び売掛金			8,410,799			10,419,607			8,658,993	
3 たな卸資産			2,082,165			2,055,364			2,109,651	
4 繰延税金資産			415,947			370,261			311,753	
5 その他			1,096,456			1,074,273			1,007,350	
貸倒引当金			△7,920			△8,430			△9,092	
流動資産合計			27,525,144	61.4		27,775,355	59.7		27,796,266	60.5
Ⅱ 固定資産										
1 有形固定資産	※1									
(1) 建物及び構築物		5,495,333			5,550,707			5,555,796		
(2) 機械装置及び運搬具		3,171,193			3,470,630			3,139,672		
(3) 工具器具備品		1,601,460			1,961,909			1,660,481		
(4) 土地		3,023,241			2,926,749			2,980,033		
(5) 建設仮勘定		436,366	13,727,595	30.6	759,106	14,669,103	31.5	482,894	13,818,877	30.1
2 無形固定資産										
(1) 営業権		265,160			213,791			286,570		
(2) 借地権		92,204			92,204			92,204		
(3) ソフトウェア		336,211			254,616			272,730		
(4) その他		162,648	856,224	1.9	95,331	655,942	1.4	120,787	772,292	1.7
3 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		1,788,086			2,522,989			2,497,623		
(2) 繰延税金資産		454,185			377,063			518,346		
(3) その他		583,296			588,137			577,955		
貸倒引当金		△110,565	2,715,003	6.1	△70,670	3,417,520	7.4	△60,845	3,533,080	7.7
固定資産合計			17,298,823	38.6		18,742,566	40.3		18,124,250	39.5
資産合計			44,823,967	100.0		46,517,921	100.0		45,920,516	100.0

区分	注記番号	前中間連結会計期間末 (平成14年９月30日) 金額(千円)		構成比(%)	当中間連結会計期間末 (平成15年９月30日) 金額(千円)		構成比(%)	前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (平成15年３月31日) 金額(千円)		構成比(%)
(負債の部)										
Ⅰ 流動負債										
1 買掛金			1,771,486			2,058,232			1,844,360	
2 未払法人税等			268,233			510,012			535,470	
3 賞与引当金			449,002			480,227			468,624	
4 その他			1,331,560			1,357,041			1,276,648	
流動負債合計			3,820,283	8.5		4,405,512	9.5		4,125,104	9.0
Ⅱ 固定負債										
1 退職給付引当金			434,530			453,962			543,832	
2 役員退職慰労引当金			305,823			382,094			367,154	
3 繰延税金負債			—			23,417			3,005	
固定負債合計			740,354	1.7		859,474	1.8		913,991	2.0
負債合計			4,560,637	10.2		5,264,987	11.3		5,039,095	11.0
(少数株主持分)										
少数株主持分			35,256	0.1		52,022	0.1		47,231	0.1
(資本の部)										
Ⅰ 資本金			8,080,454	18.0		8,080,454	17.4		8,080,454	17.6
Ⅱ 資本剰余金			10,975,889	24.5		10,975,889	23.6		10,975,889	23.9
Ⅲ 利益剰余金			21,567,706	48.1		23,079,810	49.6		22,289,992	48.5
Ⅳ その他有価証券評価差額金			69,035	0.1		150,364	0.3		73,317	0.1
Ⅴ 為替換算調整勘定			△460,927	△1.0		△1,024,696	△2.2		△525,542	△1.1
Ⅵ 自己株式			△4,084	△0.0		△60,911	△0.1		△59,922	△0.1
資本合計			40,228,073	89.7		41,200,911	88.6		40,834,189	88.9
負債、少数株主持分及び資本合計			44,823,967	100.0		46,517,921	100.0		45,920,516	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自　平成14年４月１日 至　平成14年９月30日) 金額(千円)		百分比(%)	当中間連結会計期間 (自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日) 金額(千円)		百分比(%)	前連結会計年度の要約連結損益計算書 (自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日) 金額(千円)		百分比(%)
Ⅰ　売上高			16,279,304	100.0		18,547,094	100.0		33,170,378	100.0
Ⅱ　売上原価			11,308,287	69.5		12,926,506	69.7		23,088,544	69.6
売上総利益			4,971,016	30.5		5,620,587	30.3		10,081,833	30.4
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※１		3,412,959	20.9		3,740,688	20.2		6,844,284	20.6
営業利益			1,558,057	9.6		1,879,899	10.1		3,237,549	9.8
Ⅳ　営業外収益										
１　受取利息		34,242			32,723			68,800		
２　有価証券売却益		－			7,217			－		
３　持分法による投資利益		201			476			2,772		
４　固定資産賃貸収入		8,398			19,483			18,537		
５　その他		53,477	96,320	0.6	25,210	85,110	0.5	102,391	192,500	0.6
Ⅴ　営業外費用										
１　為替差損		162,202			152,229			134,557		
２　営業権償却		－			25,094			－		
３　その他		15,521	177,724	1.1	22,879	200,202	1.1	21,850	156,407	0.5
経常利益			1,476,653	9.1		1,764,807	9.5		3,273,642	9.9
Ⅵ　特別利益										
１　固定資産売却益	※２	35,404			4,767			41,550		
２　投資有価証券売却益		－			20,519			5,175		
３　貸倒引当金戻入益		2,554			236			5,557		
４　役員退職慰労引当金戻入益		34,954			－			34,954		
５　保険金収入		15,452			－			15,272		
６　その他		5,175	93,541	0.6	－	25,523	0.1	－	102,510	0.3
Ⅶ　特別損失										
１　固定資産除却損	※３	36,497			189,245			138,118		
２　固定資産売却損	※４	1,144			7,937			107,401		
３　投資有価証券評価損		12,046			－			154,183		
４　会員権評価損		17,440			－			1,210		
５　退職給付引当金繰入額		113,299			－			226,599		
６　貸倒引当金繰入額		－			12,600			8,150		
７　その他		8,017	188,444	1.2	1,114	210,897	1.1	57,462	693,125	2.1
税金等調整前中間(当期)純利益			1,381,750	8.5		1,579,433	8.5		2,683,026	8.1
法人税、住民税及び事業税	※５	294,590			510,765			656,562		
法人税等調整額	※５	181,736	476,327	2.9	45,774	556,539	3.0	231,414	887,976	2.7
少数株主利益			3,299	0.1		6,452	0.0		13,854	0.0
中間(当期)純利益			902,123	5.5		1,016,441	5.5		1,781,194	5.4

③ 【中間連結剰余金計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自　平成14年４月１日 至　平成14年９月30日) 金額(千円)		当中間連結会計期間 (自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日) 金額(千円)		前連結会計年度の連結剰余金計算書 (自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日) 金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
Ⅰ　資本剰余金期首残高			10,975,889		10,975,889		10,975,889
Ⅱ　資本剰余金中間期末(期末)残高			10,975,889		10,975,889		10,975,889
(利益剰余金の部)							
Ⅰ　利益剰余金期首残高			20,811,057		22,289,992		20,811,057
Ⅱ　利益剰余金増加高							
1　中間(当期)純利益			902,123		1,016,441		1,781,194
Ⅲ　利益剰余金減少高							
1　配当金		104,525		156,622		261,311	
2　役員賞与		35,900		70,000		35,900	
3　子会社の新規連結に伴う剰余金減少高		5,048	145,474	－	226,622	5,048	302,259
Ⅳ　利益剰余金中間期末(期末)残高			21,567,706		23,079,810		22,289,992

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自　平成14年４月１日 至　平成14年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日)
区分	注記番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,381,750	1,579,433	2,683,026
減価償却費		1,351,845	1,588,829	2,819,507
有形固定資産売却益		△35,404	△4,767	△41,550
有形固定資産売却損		1,144	7,937	107,401
有形固定資産除却損		36,497	189,245	138,118
有価証券売却益		－	△7,217	－
投資有価証券売却益		－	△20,519	△5,175
投資有価証券評価損		12,046	－	154,183
持分法による投資利益		△201	△476	△2,772
会員権評価損		17,440	－	1,210
会員権売却損		8,017	1,114	9,317
連結調整勘定償却額		13,175	－	26,350
貸倒引当金の増(減)額		△758	304	8,614
役員退職慰労引当金の増(減)額		△61,458	14,940	△127
退職給付引当金の増(減)額		95,671	△89,889	205,100
受取利息及び受取配当金		△39,543	△35,404	△84,054
為替差損		162,202	152,229	134,557
売上債権の増加額		△720,203	△1,895,040	△991,308
たな卸資産の増加額		△69,609	△5,307	△111,401
仕入債務の増加額		225,648	289,434	316,690
役員賞与支払額		△35,900	△70,000	△35,900
その他		△390,029	△133,346	△394,245
小計		1,952,330	1,561,499	4,937,542
利息及び配当金の受取額		29,310	29,477	78,452
法人税等の支払額		△96,126	△531,005	△205,866
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,885,514	1,059,971	4,810,128

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自　平成14年４月１日 至　平成14年９月30日) 金額(千円)	当中間連結会計期間 (自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日) 金額(千円)	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日) 金額(千円)
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△428,448	△1,799,951	△2,433,317
定期預金の払戻による収入		600,593	1,794,160	2,824,186
投資有価証券の取得による支出		△777,727	△142,388	△1,624,604
投資有価証券の売却による収入		546,025	339,591	546,551
子会社株式取得による支出		－	△64,600	－
有形固定資産の取得による支出		△1,157,330	△2,703,110	△2,737,970
有形固定資産の売却による収入		77,357	134,036	84,132
貸付けによる支出		△52,000	△26,500	△82,000
貸付金の回収による収入		17,702	10,054	27,366
その他の投資増加額		△11,704	△92,060	△38,109
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,185,530	△2,550,769	△3,433,764
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金の支払額		△104,388	△156,187	△261,390
自己株式の取得による支出		△1,356	△989	△57,193
財務活動によるキャッシュ・フロー		△105,745	△157,176	△318,584
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		△235,890	△210,574	△290,320
Ⅴ　現金及び現金同等物の増(減)額		358,348	△1,858,548	767,458
Ⅵ　現金及び現金同等物期首残高		14,877,961	15,673,974	14,877,961
Ⅶ　新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		28,554	－	28,554
Ⅷ　現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		15,264,864	13,815,426	15,673,974

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 （自　平成14年４月１日 至　平成14年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
１　連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社は、国内法人５社、在外法人８社の合計13社であります。 連結子会社名 エンプラス　カンパニー，(シンガポール)プライベイト　リミテッド エンプラス(ユー．エス．エイ．)，インク． 株式会社エンプラス研究所 QMS株式会社 エンプラス(コーリア)，インク． 株式会社エンプラス鹿沼 エンプラス　プレシジョン(マレーシア)SDN.BHD. エンプラス　テスコ，インク． エンプラス　プレシジョン(タイランド)カンパニー，リミテッド エンプラス　ハイキャド　エレクトロニック(シャンハイ)カンパニー，リミテッド 株式会社エンプラスオプティクス 株式会社エンプラス半導体機器 エンプラス(ホンコン)リミテッド なお、株式会社エンプラス半導体機器については、当中間連結会計期間において、分社により設立したこと、及び前連結会計年度において非連結子会社でありましたエンプラス(ホンコン)リミテッドについては、重要性が増したことにより、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。	(1) 連結子会社は、国内法人６社、在外法人８社の合計14社であります。 連結子会社名 エンプラス　ハイテック　(シンガポール)プライベイト　リミテッド エンプラス(ユー．エス．エイ．)，インク． 株式会社エンプラス研究所 QMS株式会社 エンプラス(コーリア)，インク． 株式会社エンプラス鹿沼 エンプラス　プレシジョン(マレーシア)SDN.BHD. エンプラス　テスコ，インク． エンプラス　プレシジョン(タイランド)カンパニー，リミテッド エンプラス　ハイキャド　エレクトロニック(シャンハイ)カンパニー，リミテッド 株式会社エンプラスオプティクス 株式会社エンプラス半導体機器 エンプラス(ホンコン)リミテッド 株式会社エンプラスディスプレイデバイス なお、株式会社エンプラスディスプレイデバイスについては、当中間連結会計期間において、分社により設立したことにより、連結の範囲に含めております。 エンプラス　カンパニー，(シンガポール)プライベイト　リミテッドは平成15年6月11日付で、エンプラス　ハイテック　(シンガポール)プライベイト　リミテッドに社名変更致しました。	(1) 連結子会社は、国内法人５社、在外法人８社の合計13社であります。 連結子会社名 エンプラス　カンパニー，(シンガポール)プライベイト　リミテッド エンプラス(ユー．エス．エイ．)，インク． 株式会社エンプラス研究所 QMS株式会社 エンプラス(コーリア)，インク． 株式会社エンプラス鹿沼 エンプラス　プレシジョン(マレーシア)SDN.BHD. エンプラス　テスコ，インク． エンプラス　プレシジョン(タイランド)カンパニー，リミテッド エンプラス　ハイキャド　エレクトロニック(シャンハイ)カンパニー，リミテッド 株式会社エンプラスオプティクス 株式会社エンプラス半導体機器 エンプラス(ホンコン)リミテッド なお、株式会社エンプラス半導体機器については、当連結会計年度において、分社により設立したこと、及び前連結会計年度において非連結子会社でありましたエンプラス（ホンコン）リミテッドについては、重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

項目	前中間連結会計期間 （自　平成14年４月１日 至　平成14年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
	(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 エンプラス(アメリカ)インク (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左	(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 同左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額) 及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2　持分法の適用に関する事項	非連結子会社１社及び関連会社１社のうち、関連会社エンプラス　HNテクノロジー　コーポレーションはその重要性から持分法を適用しております。 なお、非連結子会社１社については、中間連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、重要性が乏しいため、持分法を適用せず原価法により評価しております。	同左	非連結子会社１社及び関連会社１社のうち、関連会社エンプラス　HNテクノロジー　コーポレーションはその重要性から持分法を適用しております。 なお、非連結子会社１社については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、重要性が乏しいため、持分法を適用せず原価法により評価しております。
3　連結子会社等の(中間)決算日等に関する事項	(1) 連結子会社 エンプラス　ハイキャドエレクトロニック(シャンハイ)カンパニー，リミテッドの中間決算日は６月30日であります。中間連結財務諸表作成に当たっては、連結子会社の中間決算日と中間連結決算日(９月30日)の差異が３ヶ月を超えていないため、同社の中間会計期間の財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。	(1) 連結子会社 連結子会社の中間決算日は、すべて中間連結決算日に一致しております。	(1) 連結子会社 連結子会社の決算日は、すべて連結決算日に一致しております。 なお、エンプラス　ハイキャドエレクトロニック（シャンハイ）カンパニー，リミテッドは決算日を12月31日から３月31日へ変更しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

項目	前中間連結会計期間 （自　平成14年４月１日 至　平成14年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
	(2) 持分法適用会社 中間決算日は６月30日でありますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、持分損益計算上、必要な調整を行っております。	(2) 持分法適用会社 同左	(2) 持分法適用会社 決算日は12月31日でありますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、持分損益計算上、必要な調整を行っております。
４　会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 製品・仕掛品・原材料 当社及び国内連結子会社は総平均法による原価法を採用しております。ただし金型については個別法による原価法を採用しております。 在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 製品・仕掛品・原材料 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 製品・仕掛品・原材料 同左

項目	前中間連結会計期間 （自　平成14年４月１日 至　平成14年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は主として定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 ６～15年 工具器具備品 ２～８年 無形固定資産 営業権 在外連結子会社は定額法(償却期間15年)によっております。 ソフトウェア及びその他の無形固定資産 定額法(ただし、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法)	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 営業権 在外連結子会社は所在地国における基準の定められた定額法（主として５年）によっております。 ソフトウェア及びその他の無形固定資産 同左	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 営業権 同左 ソフトウェア及びその他の無形固定資産 同左
	(3) 重要な引当金の計上基準 賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 賞与引当金 同左	(3) 重要な引当金の計上基準 賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は従業員に対する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

項目	前中間連結会計期間 （自　平成14年４月１日 至　平成14年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
	退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(679,795千円)については、３年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。	退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。	退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(679,795千円)については３年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、翌連結会計年度に一括費用処理することとしております。
	役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を引当計上しております。	役員退職慰労引当金 同左	役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
	貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左	貸倒引当金 同左

項目	前中間連結会計期間 （自　平成14年４月１日 至　平成14年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
	(4) 重要な外貨建資産及び負債の換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。 なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。	(4) 重要な外貨建資産及び負債の換算基準 同左	(4) 重要な外貨建資産及び負債の換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。 なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。
	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 為替予約取引は振当処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引　ヘッジ対象：為替変動リスク ③ ヘッジ方針 為替予約取引 将来予想される外貨建債権回収に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、投機的な取引は行っておりません。	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 為替予約取引 同左	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 為替予約取引 同左

項目	前中間連結会計期間 （自　平成14年４月１日 至　平成14年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
	④　ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引 為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価は省略しております。	④　ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引 同左	④　ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引 同左
	(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ①　消費税等の会計処理 同左
	―――――	―――――	②　自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

項目	前中間連結会計期間 （自　平成14年４月１日 至　平成14年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
	――――――	――――――	③　1株当たり情報 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。なお、これによる影響については、（1株当たり情報）注記事項に記載しているとおりであります。
5　中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び３ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。	同左	同左

追加情報

前中間連結会計期間 （自　平成14年４月１日 至　平成14年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
（自己株式及び法定準備金取崩等会計） 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第１号）を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	――――――	――――――

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

前中間連結会計期間末 （平成14年９月30日）	当中間連結会計期間末 （平成15年９月30日）	前連結会計年度 （平成15年３月31日）
※１　有形固定資産減価償却累計額 18,213,692千円	※１　有形固定資産減価償却累計額 19,353,245千円	※１　有形固定資産減価償却累計額 18,664,341千円

（中間連結損益計算書関係）

前中間連結会計期間 （自　平成14年４月１日 至　平成14年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
※１　販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運送費　454,480千円 給料手当・賞与　963,157 旅費交通費　159,005 開発研究費　219,425 減価償却費　157,171 諸手数料　59,183	※１　販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運送費　508,566千円 給料手当・賞与　1,061,858 旅費交通費　141,273 開発研究費　429,292 減価償却費　164,946 諸手数料　65,499	※１　販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運送費　915,450千円 給料手当・賞与　1,974,764 旅費交通費　328,071 開発研究費　455,904 減価償却費　324,741 諸手数料　140,137
※２　固定資産売却益の主な内訳 機械装置及び運搬具　31,438千円 工具器具備品　3,966千円	※２　固定資産売却益の主な内訳 機械装置及び運搬具　4,444千円	※２　固定資産売却益の主な内訳 機械装置及び運搬具　33,583千円 工具器具備品　4,904千円
※３　固定資産除却損の主な内訳 建物及び構築物　1,585千円 機械装置及び運搬具　5,507千円 工具器具備品　5,984千円 その他　23,420千円	※３　固定資産除却損の主な内訳 建物及び構築物　35,266千円 機械装置及び運搬具　14,510千円 工具器具備品　139,468千円	※３　固定資産除却損の主な内訳 建物及び構築物　56,585千円 機械装置及び運搬具　39,037千円 工具器具備品　41,735千円
――――――	※４　固定資産売却損の主な内訳 土地　5,019千円	※４　固定資産売却損の主な内訳 土地　98,317千円
※５　当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当社の当期において予定している利益処分による特別償却準備金、圧縮積立金の取崩しを前提として当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。	※５　同左	――――――

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自　平成14年４月１日 至　平成14年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成14年９月30日） 現金及び預金勘定　15,527,695千円 預入期間が３か月を超える定期預金　△262,830千円 現金及び現金同等物　15,264,864千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成15年９月30日） 現金及び預金勘定　13,864,279千円 預入期間が３か月を超える定期預金　△48,853千円 現金及び現金同等物　13,815,426千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成15年３月31日） 現金及び預金勘定　15,717,609千円 預入期間が３か月を超える定期預金　△43,634千円 現金及び現金同等物　15,673,974千円

（リース取引関係）

前中間連結会計期間 （自　平成14年４月１日 至　平成14年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
（借主側） オペレーティング・リース取引 未経過リース料 １年内　120,672千円 １年超　230,131千円 合計　350,803千円	（借主側） オペレーティング・リース取引 未経過リース料 １年内　101,709千円 １年超　220,758千円 合計　322,468千円	（借主側） オペレーティング・リース取引 未経過リース料 １年内　157,843千円 １年超　257,213千円 合計　415,057千円

（有価証券関係）

前中間連結会計期間末（平成14年９月30日）

有価証券

１　その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 （千円）	中間連結貸借対照表 計上額（千円）	差額 （千円）
(1) 株式	491,834	617,386	125,552
(2) 債券			
国債・地方債等	739,419	742,650	3,230
社債	35,000	33,465	△1,535
(3) その他	66,599	56,119	△10,480
合計	1,332,854	1,449,621	116,767

２　時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	319,550
非上場外国国債	1,553

当中間連結会計期間末(平成15年９月30日)

有価証券

１　その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	284,937	583,414	298,477
(2) 債券			
国債・地方債等	980,841	930,900	△49,940
合計	1,265,778	1,514,315	248,536

２　時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	720,647
マネーマネージメントファンド	200,081
非上場外国国債	779

前連結会計年度末(平成15年３月31日)

有価証券

１　その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	363,901	481,458	117,556
(2) 債券			
国債・地方債等	980,841	993,452	12,611
社債	35,000	34,052	△948
(3) その他	56,810	48,726	△8,084
合計	1,436,552	1,557,688	121,135

２　時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	620,646
中期国債ファンド	300,040
非上場外国国債	898

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成14年４月１日　至平成14年９月30日）、当中間連結会計期間（自平成15年４月１日　至平成15年９月30日）及び前連結会計年度（自平成14年４月１日　至平成15年３月31日）

ヘッジ会計が適用されるもの以外のデリバティブ取引はないため、該当事項はありません。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当連結グループは主としてエンジニアリングプラスチック及びその複合材料による各種製品の製造及び販売を主業としている専門メーカーであり、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありません。このため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

		日本(千円)	北米(千円)	アジア(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
前中間連結会計期間 (自　平成14年４月１日 至　平成14年９月30日)	売上高						
	(1) 外部顧客に対する売上高	11,231,200	2,561,314	2,486,789	16,279,304	—	16,279,304
	(2) セグメント間の内部売上高	1,620,300	—	18,080	1,638,381	(1,638,381)	—
	計	12,851,500	2,561,314	2,504,870	17,917,685	(1,638,381)	16,279,304
	営業費用	12,122,448	2,305,546	2,115,185	16,543,180	(1,821,933)	14,721,246
	営業利益	729,052	255,767	389,684	1,374,504	183,552	1,558,057

（注）１　国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

２　本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米…米国

(2) アジア…シンガポール、マレーシア、タイ、韓国、中国

３　国内におけるセグメント間の内部売上高は、主として親会社による在外連結子会社に対する成形製品の売上高であります。また、在外における内部売上高は、在外連結子会社による親会社に対する成形製品の売上高であります。

４　営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、298,313千円であり、その主なものは基礎的試験研究費、企業イメージ広告に要した費用及び当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

		日本(千円)	北米(千円)	アジア(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
当中間連結会計期間 (自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日)	売上高						
	(1) 外部顧客に対する売上高	12,376,701	2,390,819	3,779,573	18,547,094	—	18,547,094
	(2) セグメント間の内部売上高	2,726,655	3,298	9,763	2,739,717	(2,739,717)	—
	計	15,103,356	2,394,117	3,789,337	21,286,812	(2,739,717)	18,547,094
	営業費用	13,968,635	2,267,648	3,424,409	19,660,693	(2,993,498)	16,667,195
	営業利益	1,134,721	126,469	364,928	1,626,118	253,780	1,879,899

（注）１　国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

２　本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米…米国

(2) アジア…シンガポール、マレーシア、タイ、韓国、中国、香港

３　国内におけるセグメント間の内部売上高は、主として親会社による在外連結子会社に対する成形製品の売上高であります。また、在外における内部売上高は、在外連結子会社による親会社に対する成形製品の売上高であります。

４　営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、263,402千円であり、その主なものは基礎的試験研究費、企業イメージ広告に要した費用及び当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

		日本(千円)	北米(千円)	アジア(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
前連結会計年度 (自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日)	売上高						
	(1) 外部顧客に対する売上高	23,083,242	5,033,914	5,053,221	33,170,378	―	33,170,378
	(2) セグメント間の内部売上高	3,464,886	2,621	29,534	3,497,041	(3,497,041)	―
	計	26,548,128	5,036,535	5,082,756	36,667,419	(3,497,041)	33,170,378
	営業費用	24,788,314	4,640,015	4,485,365	33,913,695	(3,980,866)	29,932,828
	営業利益	1,759,814	396,519	597,390	2,753,724	483,825	3,237,549

(注) １　国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

２　本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米…米国

(2) アジア…シンガポール、マレーシア、タイ、韓国、中国、香港

３　国内におけるセグメント間の内部売上高は、主として親会社による在外連結子会社に対する成形製品の売上高であります。また、在外における内部売上高は、在外連結子会社による親会社に対する成形製品の売上高であります。

４　営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、529,861千円であり、その主なものは基礎的試験研究費、企業イメージ広告に要した費用及び当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

【海外売上高】

		北米	アジア	欧州	計
前中間連結会計期間 （自　平成14年４月１日 至　平成14年９月30日）	Ⅰ　海外売上高(千円)	3,221,472	3,500,309	683,317	7,405,099
	Ⅱ　連結売上高(千円)	―	―	―	16,279,304
	Ⅲ　海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	19.8	21.5	4.2	45.5

（注）１　地域は地理的近接度により区分しております。
２　各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
(1) 北米…米国、カナダ等
(2) アジア…シンガポール、マレーシア、タイ、韓国、中国等
(3) 欧州…英国、フランス、ドイツ等
３　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

		北米	アジア	欧州	計
当中間連結会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	Ⅰ　海外売上高(千円)	3,423,538	4,246,112	742,911	8,412,562
	Ⅱ　連結売上高(千円)	―	―	―	18,547,094
	Ⅲ　海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	18.5	22.9	4.0	45.4

（注）１　地域は地理的近接度により区分しております。
２　各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
(1) 北米…米国、カナダ等
(2) アジア…シンガポール、マレーシア、タイ、韓国、中国、香港等
(3) 欧州…英国、フランス、ドイツ等
３　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

		北米	アジア	欧州	計
前連結会計年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）	Ⅰ　海外売上高(千円)	6,577,139	6,941,110	1,339,401	14,857,651
	Ⅱ　連結売上高(千円)	―	―	―	33,170,378
	Ⅲ　海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	19.8	20.9	4.0	44.8

（注）１　地域は地理的近接度により区分しております。
２　各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
(1) 北米…米国、カナダ等
(2) アジア…シンガポール、マレーシア、タイ、韓国、中国、香港等
(3) 欧州…英国、フランス、ドイツ等
３　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（１株当たり情報）

<table>
<tr>
<td>前中間連結会計期間
（自　平成14年４月１日
至　平成14年９月30日）</td>
<td>当中間連結会計期間
（自　平成15年４月１日
至　平成15年９月30日）</td>
<td>前連結会計年度
（自　平成14年４月１日
至　平成15年３月31日）</td>
</tr>
<tr>
<td>１株当たり純資産額　1,924円35銭

１株当たり中間純利益　43円15銭

なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
(追加情報)
当中間連結会計期間から「１株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第２号)及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第４号)を適用しております。
なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用した場合の１株当たり情報についてはそれぞれ以下のとおりとなります。
<table><tr><td>前中間連結会計期間</td><td>前連結会計年度</td></tr><tr><td>１株当たり純資産額
1,889円77銭
１株当たり中間純利益額
20円34銭</td><td>１株当たり純資産額
1,913円12銭
１株当たり当期純利益額
13円68銭</td></tr></table></td>
<td>１株当たり純資産額　1,972円97銭

１株当たり中間純利益　48円67銭

同左

―――――</td>
<td>１株当たり純資産額　1,953円12銭

１株当たり当期純利益　82円97銭

なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
当連結会計年度から「１株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第２号)及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第４号)を適用しております。
なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の１株当たり情報についてはそれぞれ以下のとおりとなります。
<table><tr><td>前連結会計年度</td></tr><tr><td>１株当たり純資産額
1,913円12銭
１株当たり当期純利益額
13円68銭</td></tr></table></td>
</tr>
</table>

（注）　１株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　平成14年４月１日 至　平成14年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
中間(当期)純利益(千円)	902,123	1,016,441	1,781,194
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―	47,000
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(―)	(―)	(47,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	902,123	1,016,441	1,734,194
普通株式の期中平均株式数(株)	20,904,968	20,882,921	20,902,483

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

(2)　【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記番号	前中間会計期間末 (平成14年９月30日) 金額(千円)	構成比(%)	当中間会計期間末 (平成15年９月30日) 金額(千円)	構成比(%)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年３月31日) 金額(千円)	構成比(%)
(資産の部)							
Ⅰ 流動資産							
1 現金及び預金		10,268,158		8,642,598		9,958,591	
2 受取手形		1,109,113		757,308		1,035,394	
3 売掛金		4,428,618		5,046,918		4,742,333	
4 たな卸資産		611,010		666,945		705,521	
5 繰延税金資産		308,481		186,870		124,611	
6 その他		1,159,453		1,635,656		1,062,861	
貸倒引当金		△52		△118		△123	
流動資産合計		17,884,783	49.3	16,936,179	45.8	17,629,190	48.0
Ⅱ 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		3,792,791		3,754,105		3,727,470	
(2) 機械及び装置		1,157,394		1,546,223		1,281,219	
(3) 土地		2,308,016		2,308,016		2,308,016	
(4) 建設仮勘定		405,443		571,186		473,332	
(5) その他		1,297,264		1,438,203		1,305,357	
有形固定資産合計		8,960,910	24.7	9,617,734	26.0	9,095,396	24.8
2 無形固定資産		465,466	1.3	340,648	0.9	392,105	1.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,721,610		2,434,946		2,449,700	
(2) 関係会社株式		6,069,960		6,781,273		6,069,960	
(3) 関係会社出資金		66,294		66,294		66,294	
(4) 繰延税金資産		289,262		188,472		312,561	
(5) その他		905,388		693,786		743,107	
貸倒引当金		△104,495		△64,510		△55,285	
投資その他の資産合計		8,948,020	24.7	10,100,263	27.3	9,586,339	26.1
固定資産合計		18,374,397	50.7	20,058,646	54.2	19,073,842	52.0
資産合計		36,259,181	100.0	36,994,826	100.0	36,703,033	100.0

区分	注記番号	前中間会計期間末 (平成14年９月30日) 金額(千円)	構成比(%)	当中間会計期間末 (平成15年９月30日) 金額(千円)	構成比(%)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年３月31日) 金額(千円)	構成比(%)
(負債の部)							
Ⅰ 流動負債							
1 買掛金		1,122,007		1,106,934		1,161,506	
2 未払法人税等		10,000		200,000		85,000	
3 賞与引当金		265,000		287,000		280,000	
4 その他		592,002		680,901		733,672	
流動負債合計		1,989,010	5.5	2,274,835	6.1	2,260,179	6.2
Ⅱ 固定負債							
1 退職給付引当金		238,205		200,795		314,315	
2 役員退職慰労引当金		302,639		317,330		311,865	
固定負債合計		540,844	1.5	518,125	1.4	626,180	1.7
負債合計		2,529,854	7.0	2,792,961	7.5	2,886,359	7.9
(資本の部)							
Ⅰ 資本金		8,080,454	22.3	8,080,454	21.8	8,080,454	22.0
Ⅱ 資本剰余金							
資本準備金		10,975,889		10,975,889		10,975,889	
資本剰余金合計		10,975,889	30.3	10,975,889	29.7	10,975,889	29.9
Ⅲ 利益剰余金							
1 利益準備金		622,862		622,862		622,862	
2 任意積立金		9,118,986		9,118,748		9,118,986	
3 中間(当期)未処分利益		4,864,289		5,314,456		5,004,269	
利益剰余金合計		14,606,137	40.2	15,056,067	40.7	14,746,117	40.2
Ⅳ その他有価証券評価差額金		70,929	0.2	150,364	0.4	74,134	0.2
Ⅴ 自己株式		△4,084	△0.0	△60,911	△0.1	△59,922	△0.2
資本合計		33,729,326	93.0	34,201,864	92.5	33,816,673	92.1
負債資本合計		36,259,181	100.0	36,994,826	100.0	36,703,033	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記番号	前中間会計期間 （自　平成14年４月１日 至　平成14年９月30日） 金額（千円）		百分比（%）	当中間会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日） 金額（千円）		百分比（%）	前事業年度の要約損益計算書 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日） 金額（千円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高	※１		8,877,747	100.0		9,129,810	100.0		18,032,917	100.0
Ⅱ　売上原価	※１		6,591,101	74.2		6,678,867	73.2		13,401,873	74.3
売上総利益			2,286,646	25.8		2,450,943	26.8		4,631,044	25.7
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※１		1,982,869	22.4		2,190,205	23.9		4,034,320	22.4
営業利益			303,776	3.4		260,737	2.9		596,724	3.3
Ⅳ　営業外収益	※1.2		626,879	7.0		793,208	8.6		1,233,260	6.8
Ⅴ　営業外費用	※３		234,623	2.6		149,809	1.6		414,679	2.3
経常利益			696,032	7.8		904,136	9.9		1,415,304	7.8
Ⅵ　特別利益			49,022	0.6		9,690	0.1		53,221	0.3
Ⅶ　特別損失	※４		93,708	1.1		177,516	1.9		305,666	1.7
税引前中間（当期）純利益			651,346	7.3		736,309	8.1		1,162,860	6.4
法人税、住民税及び事業税	※６	13,052			226,785			66,545		
法人税等調整額	※６	247,451	260,503	2.9	△4,048	222,737	2.5	408,706	475,251	2.6
中間（当期）純利益			390,842	4.4		513,572	5.6		687,608	3.8
前期繰越利益			4,473,446			4,800,884			4,473,446	
中間配当額			－			－			156,785	
中間（当期）未処分利益			4,864,289			5,314,456			5,004,269	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 （自　平成14年４月１日 至　平成14年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	前事業年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
１　資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 製品・仕掛品 成形品　総平均法による原価法 金型　個別法による原価法 原材料 樹脂材料　総平均法による原価法 その他　最終仕入原価法	(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 製品・仕掛品 同左 原材料 同左	(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 製品・仕掛品 同左 原材料 同左
２　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法） なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物　10年～50年 機械及び装置８年～10年 工具器具備品２年～８年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 ソフトウェア ５年（社内における利用可能期間） 特許権　５年～８年	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

項目	前中間会計期間 （自　平成14年４月１日 至　平成14年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	前事業年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
３　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左
	(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(414,045千円)については３年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は翌事業年度に一括費用処理することとしております。 なお、会計基準変更時差異のうち、16,456千円は株式会社エンプラス半導体機器の分割に伴い移管しております。	(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は翌事業年度に一括費用処理することとしております。	(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(414,045千円)については３年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は翌事業年度に一括費用処理することとしております。 なお、会計基準変更時差異のうち、16,456千円は株式会社エンプラス半導体機器の分割に伴い移管しております。
	(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給額を引当計上しております。	(3) 役員退職慰労引当金 同左	(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。
	(4) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。	(4) 賞与引当金 同左	(4) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
４　外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 ただし、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権・債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 ただし、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権・債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

項目	前中間会計期間 （自　平成14年４月１日 至　平成14年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	前事業年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
５　ヘッジ会計の処理	(1) ヘッジ会計の方法 為替予約取引は振当処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段　為替予約取引 ヘッジ対象　為替変動リスク (3) ヘッジ方針 為替予約取引 将来予想される外貨建債権回収に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、投機的な取引は行っておりません。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引 為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価は省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 為替予約取引 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 為替予約取引 同左 (4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引 同左
６　その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 ――――――	消費税等の会計処理 同左 ――――――	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

項目	前中間会計期間 （自　平成14年４月１日 至　平成14年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	前事業年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
	――――――	――――――	(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

追加情報

前中間会計期間 （自　平成14年４月１日 至　平成14年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	前事業年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
（自己株式及び法定準備金取崩等会計） 当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第１号）を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。 これに伴い、前中間会計期間において資産の部に計上していた「自己株式」（流動資産1,297千円）は、当中間会計期間末においては資本に対する控除項目としております。	――――――	――――――

注記事項

（中間貸借対照表関係）

前中間会計期間末 （平成14年９月30日）	当中間会計期間末 （平成15年９月30日）	前事業年度 （平成15年３月31日）
※１　有形固定資産減価償却累計額 11,385,491千円	※１　有形固定資産減価償却累計額 11,958,626千円	※１　有形固定資産減価償却累計額 11,796,114千円

（中間損益計算書関係）

前中間会計期間 （自　平成14年４月１日 至　平成14年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	前事業年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
※１　平成14年４月１日付をもって半導体機器事業を分社化し、株式会社エンプラス半導体機器を設立いたしました。これにより半導体機器事業部の売上高（前中間会計期間1,674,108千円）及び対応する売上原価及び販売費及び一般管理費が移管されるとともに、営業外収益に経営指導料が計上されております。	※１　平成15年４月１日付をもって液晶事業を分社化し、株式会社エンプラスディスプレイデバイスを設立いたしました。これにより液晶事業部の売上高（前中間会計期間1,316,056千円）及び対応する売上原価及び販売費及び一般管理費が移管されるとともに、営業外収益に経営指導料が計上されております。	※１　平成14年４月１日付をもって半導体機器事業を分社化し、株式会社エンプラス半導体機器を設立いたしました。これにより半導体機器事業部の売上高（前事業年度3,338,311千円）及び対応する売上原価及び販売費及び一般管理費が移管されるとともに、営業外収益に経営指導料が計上されております。
※２　営業外収益の主要項目 受取利息　27,278千円 受取配当金　57,419 固定資産賃貸収入　214,399 経営指導料収入　288,555 技術収入　25,572	※２　営業外収益の主要項目 受取利息　28,893千円 受取配当金　251,675 固定資産賃貸収入　93,112 経営指導料収入　348,414 技術収入　54,842	※２　営業外収益の主要項目 受取利息　57,669千円 受取配当金　65,510 固定資産賃貸収入　426,744 経営指導料収入　589,338 技術収入　75,850
※３　営業外費用の主要項目 為替差損　37,639千円 固定資産賃貸費用　187,667千円	※３　営業外費用の主要項目 為替差損　75,025千円 固定資産賃貸費用　74,005千円	※３　営業外費用の主要項目 為替差損　37,899千円 固定資産賃貸費用　365,955千円
※４　特別損失の主要項目 固定資産除却損　7,470千円 （機械及び装置　3,405）	※４　特別損失の主要項目 固定資産除却損　163,042千円 （機械及び装置　7,735千円 工具器具備品　137,181）	※４　特別損失の主要項目 固定資産除却損　44,741千円 （機械及び装置　15,037千円 工具器具備品　26,432） 投資有価証券評価損　121,306
５　固定資産の減価償却実施額 有形固定資産　714,672千円 無形固定資産　94,909	５　固定資産の減価償却実施額 有形固定資産　777,308千円 無形固定資産　87,173	５　固定資産の減価償却実施額 有形固定資産　1,500,782千円 無形固定資産　184,355
※６　当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当社の当期において予定している利益処分による特別償却準備金、圧縮積立金の取崩しを前提として当中間会計期間に係る金額を計算しております。	同左	――――

（リース取引関係）

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度において該当事項はありません。

（有価証券関係）

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（１株当たり情報）

<table>
<tr>
<td>前中間会計期間
（自　平成14年４月１日
至　平成14年９月30日）</td>
<td>当中間会計期間
（自　平成15年４月１日
至　平成15年９月30日）</td>
<td>前事業年度
（自　平成14年４月１日
至　平成15年３月31日）</td>
</tr>
<tr>
<td>１株当たり純資産額　1,613円48銭

１株当たり中間純利益　18円70銭

なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
(追加情報)
当中間会計期間から「１株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第２号)及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第４号)を適用しております。
なお、同会計基準及び適用指針を前中間会計期間及び前事業年度に適用した場合の１株当たり情報についてはそれぞれ以下のとおりであります。
<table><tr><td>前中間会計期間</td><td>前事業年度</td></tr><tr><td>１株当たり純資産額
1,616円27銭
１株当たり中間純損失額
8円93銭</td><td>１株当たり純資産額
1,601円27銭
１株当たり当期純損失額
21円43銭</td></tr></table></td>
<td>１株当たり純資産額　1,637円81銭

１株当たり中間純利益　24円59銭

同左</td>
<td>１株当たり純資産額　1,617円08銭

１株当たり当期純利益　30円65銭

なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

当事業年度から「１株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第２号)及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第４号)を適用しております。
なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用した場合の１株当たり情報についてはそれぞれ以下のとおりであります。
<table><tr><td>前事業年度</td></tr><tr><td>１株当たり純資産額
1,601円27銭
１株当たり当期純損失額
21円43銭</td></tr></table></td>
</tr>
</table>

（注）　１株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 （自　平成14年４月１日 至　平成14年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成15年４月１日 至　平成15年９月30日）	前事業年度 （自　平成14年４月１日 至　平成15年３月31日）
中間(当期)純利益(千円)	390,842	513,572	687,608
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―	47,000
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(―)	(―)	(47,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	390,842	513,572	640,608
普通株式の期中平均株式数(株)	20,904,968	20,882,921	20,902,483

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成15年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ)中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・208,827千円

(ロ)１株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・10円00銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・平成15年12月10日

（注） 平成15年９月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し支払いを行ないます。

第６ 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類	事業年度（第42期）	自 平成14年４月１日 至 平成15年３月31日	平成15年６月27日 関東財務局長に提出
(2) 臨時報告書	証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づくもの		平成15年７月１日
	証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づくもの		平成15年７月２日 関東財務局長に提出
(3) 自己株券買付状況報告書			平成15年 4月14日 平成15年 5月12日 平成15年 6月10日 平成15年 7月14日 平成15年 8月 8日 平成15年 9月12日 平成15年10月14日 平成15年11月12日 平成15年12月12日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中　間　監　査　報　告　書

平成14年12月18日

株式会社エンプラス

代表取締役社長　河　嶋　公　平　殿

監査法人　トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士	澤　　淳　夫　㊞
代表社員 関与社員	公認会計士	枡　谷　克　悦　㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エンプラスの平成14年４月１日から平成15年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年４月１日から平成14年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社エンプラス及び連結子会社の平成14年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年４月１日から平成14年９月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月16日

株式会社エンプラス

取締役会　御中

監査法人　トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士	枡　谷　克　悦
代表社員 関与社員	公認会計士	中　野　眞　一

当監査法人は、証券取引法第１９３条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エンプラスの平成15年４月１日から平成16年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年４月１日から平成15年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エンプラス及び連結子会社の平成15年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年４月１日から平成15年９月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中　間　監　査　報　告　書

平成14年12月18日

株式会社エンプラス

代表取締役社長　河　嶋　公　平　殿

監査法人　トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士	澤　　淳　夫　㊞
代表社員 関与社員	公認会計士	枡　谷　克　悦　㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エンプラスの平成14年４月１日から平成15年３月31日までの第42期事業年度の中間会計期間(平成14年４月１日から平成14年９月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社エンプラスの平成14年９月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成14年４月１日から平成14年９月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月16日

株式会社エンプラス

取締役会　御中

監査法人　トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士　　枡　　谷　　克　　悦
代表社員 関与社員	公認会計士　　中　　野　　眞　　一

当監査法人は、証券取引法第１９３条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エンプラスの平成15年４月１日から平成16年３月31日までの第43期事業年度の中間会計期間(平成15年４月１日から平成15年９月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エンプラスの平成15年９月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年４月１日から平成15年９月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※　上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

R70
古紙配合率70%再生紙を使用しています
宝印刷株式会社印刷